

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課						
	部長名	今井 美由紀	関係課	未来創造戦略室						

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農商工や産学官の連携などにより、産業の活性化を図り、若い世代の就業機会を広げます。 ●多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、働ける場づくりを進めます。
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。

3 令和5年(2023年)度取組状況(Do①)

取組1 工業団地などへの就業支援						
取組方針	工業団地見学ツアーや高校・大学との連携などにより、市内外での市内企業の認知度を高め、市内での就業を促進します。また、近隣市と連携して市民の就業を支援します。					
求める取組成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
取組内容	・白井市企業誘致基本方針に基づき地区まちづくり協議会が設置されている箇所において、地区の実情に応じた支援策を講じた。 ・市内に立地した事業者等への優遇策である企業立地奨励金及び商業施設等立地奨励金制度をPRした。 ・参加者数や参加者の年齢層に課題のある就職マッチングイベントに代わる事業を模索するため、近隣の高校や大学にヒアリングを行い、新たな就職マッチング事業を創設した。 ・雇用を促進するために無料職業紹介所を運営するほか、周辺自治体とともに若者向け、女性向け、高齢者向けなど対象ごとの就職活動支援セミナーを開催した。 ・労使間のトラブルを防止するため、労働相談を実施した。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	企業誘致推進事業	現状のまま継続	2	雇用労働支援事業	現状のまま継続

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農商工や産学官の連携をはじめ、事業者、市民団体などの交流・連携の機会をつくります。					
求める取組成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。					
取組内容	・学識経験者・産業経済団体・農業・商業・工業・公募市民・金融機関で構成する産業振興ネットワーク会議を開催し、これらの交流・連携を図った。 ・参加者の枠組みについて検討した結果、次期計画策定までは、現在の枠組みで実施することとした。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	異業種・異分野間交流・連携事業	現状のまま継続			

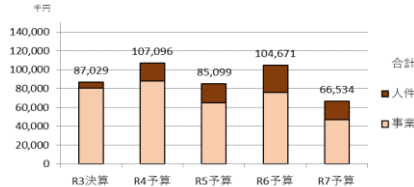
取組3 起業希望者に対する相談・支援

取組方針	起業を希望する若い世代に対して関係機関と連携した相談・支援を行い、起業を支援します。					
求める取組成果	創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。					
取組内容	・経営・創業なんでも相談を定期的に開催した。 ・市が策定した創業支援等事業計画に基づき、白井市商工会にてワンストップの創業相談支援及び創業塾を継続して開催した。 ・同計画に基づき、千葉県信用保証協会にて創業スクールを開催した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	創業支援事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・就職マッチングイベントに代わる新たなマッチング事業として「出張会社出前制度」を創設した。
他分野他施策との連携	・年金相談と連携して労働相談を実施した。 ・障害者就労相談と連携し、障がい者雇用を促進した。
市民等との情報共有、参加・協働	・企業誘致推進事業については、市まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会の制度により、地権者等で設立した地区まちづくり協議会との意見交換を交わしながら、市の行政計画に沿った地区の将来像づくりに向けて合意形成を進めている。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	80,304	87,781	64,719	75,946	46,746	
正職員人件費	6,725	19,315	20,380	28,725	19,788	
合計	87,029	107,096	85,099	104,671	66,534	
プロジェクト内割合	6.2%	8.3%	5.4%	8.1%	5.5%	



6 1次評価 (Check① & Action①)					(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)									
定量的評価	指標名				単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
								R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
	取組指標	進出（増設）企業数（累計）				社	-	-	10	2	2	2	出典である工業統計が令和2(2020)年で終了となったことから、令和3(2021)年から、経済センサス・活動調査の値を使用(5年に1度)	
		製造業従業者数				人	4,019	H30 (2018)	4,100	3801	-	-		
		製造業事業所数				事業所	146	H30 (2018)	150	143	-	-		
		卸売・小売業従業者数				人	3,105	H28 (2016)	3,200	3276	-	-		
		卸売・小売業事業所数				事業所	274	H28 (2016)	280	264	-	-		
		起業者数（累計）				人	-	-	10	4	10	16		
指標成果	市内就業率				%	31.2	R1 (2019)	33.0	-	-	-			
定性的評価	企業の進出については、物価高騰や企業の意向などから、現段階で目標値こそ達成していないが、着実に進捗していること、また、企業誘致のため市内5地区に設置された「地区まちづくり協議会」では、単なる企業誘致だけではなく、農業的土地利用や産業の活性化についての話し合いも行われており、市は、これらの各協議会の進捗状況を考慮して意見交換・調整を行っていることから、順調とした。 一方で、就業や創業については、起業数は目標を上回っているものの、物価高騰などの影響を受けて先行きが読めない状況である。 また、SDGsやESG経営の高まりに伴い、市と企業等との連携が拡がりつつある。									進捗状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている			
遅れている取組の原因	内部要因					外部要因								
施策を取り巻く環境の変化	・DXの推進や生活スタイルの変化、高齢化社会の進展などから、データセンターや物流などの需要が増えている。 ・全国的に労働者不足が進行している。 ・国のハローワークインターネットサービスが開始したことに伴い、求職者がWEB上での求職情報にアクセスすることが容易となった。													
課題	喫緊の課題					中長期的な課題								
	・現在実施している企業が進出した後のインセンティブから、進出する際のインセンティブに見直す必要がある。					・企業誘致については、様々な要因から時間を要するが、できるところから進めていく必要がある。 ・異業種・異分野間連携や新規創業における成功例のモデルケースを示すことができていない。								
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性								
	・企業誘致推進事業については設立している5カ所の地区まちづくり協議会について、地権者等との意見交換を通じて課題の解決や条件等の調整を行い、事業化を進めていく。					・地権者等との意見交換を通じて地権者等の意見や条件等の集約を進め、企業誘致の可能性を探りながら可能性の高い地区から進めていく。 ・異業種・異分野間連携や新規創業を推進するために、既存の事業者との意見交換を活性化することで、成功例のモデルケースを創設する。								
進め方	☐ 行政の役割を拡大 ☒ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☐ 市民の役割・協働を拡大													
	企業誘致推進事業については地権者等との合意形成を図りながら、市の行政計画との整合性を図っていく。 異業種・異分野間交流連携事業や創業支援事業については、交流や相談などの支援を継続して進めるとともに、既存の事業者や新たに活動を検討する事業者との意見交換を通じて、市内経済循環につながるような取組を検討する。													

7 2次評価 (Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
働く場を生み出す仕組みとして、企業誘致推進事業の取組が着実に進んでいることから、この流れを農工商連携に活かし、更なる産業振興につなげること。 企業誘致と並行して、市内の既存産業の振興に関する取組を引き続き推進すること。 成田空港の機能拡張による新たな需要も見据えた企業誘致の取組を進めること。	

8 3次評価 (Check③&Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応	